

# 四半期報告書

(第55期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

ワタベウェディング株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク .....	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
3 経営上の重要な契約等 .....	3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	4
(2) 新株予約権等の状況 .....	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	4
(5) 大株主の状況 .....	5
(6) 議決権の状況 .....	6

2 役員の状況 .....	6
---------------	---

### 第4 経理の状況 .....

7

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書 .....	10
四半期連結包括利益計算書 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12

2 その他 .....	15
-------------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月1日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	ワタベウェディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 花房 伸晃
【本店の所在の場所】	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【電話番号】	075（778）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部長 鈴木 眞治
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【電話番号】	075（778）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部長 鈴木 眞治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	21,313	22,603	45,135
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△230	△340	677
親会社株主に帰属する四半期 純損失 (△) 又は親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	△247	△537	171
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△279	△432	△19
純資産額 (百万円)	10,190	9,952	10,451
総資産額 (百万円)	23,721	25,061	24,354
1株当たり四半期純損失 (△) 又は1株当たり当期純 利益 (円)	△24.95	△54.21	17.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.8	39.7	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	986	34	3,222
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,729	△1,542	△4,174
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,397	679	2,268
現金及び現金同等物の四半期 末 (期末) 残高 (百万円)	7,096	5,929	6,685

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△55.51	△93.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純損失は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における運営状況と経営成績について、「リゾート挙式」におきましては、国内外で発生した自然災害（ハワイのハリケーン接近、台風による関西国際空港閉鎖など）による影響を一部受けたものの、7月にオープンした沖縄・古宇利島の「古宇利島 空と海の教会」が順調に稼働し、ハワイ・コオリナ地区に10月にリニューアルオープンの「コオリナ・チャペル・プレイス・オブ・ジョイ」が引き続き好調に受注獲得をするなど、主力エリアにおける新施設プロモーションを積極的に行い、リゾート挙式の価値提案を図りました。さらに、4月に旅行会社の株式会社コンパクトシークを子会社化したことによる収益寄与に加え、グループシナジーを活かした当社限定の旅行商品を新たに開発・販売するなど、挙式に付随する各種付帯商品（旅行・衣裳・映像など）のラインナップ強化を図り、1組当たり単価が向上いたしました。

また、リゾート挙式の認知拡大と販売強化を図るべく、全国の直営店舗の再編を進め、4月から6月にかけて移転・リニューアルを実施した福岡・名古屋エリアの来店が好調に推移いたしました。

さらに、近年世界各地からの旅行者が増加し、観光地として急成長が期待されるリゾート地、ベトナム・ダナンでのウェディングプランを9月より販売を開始し、国内外の顧客獲得に向け新エリア展開をスタートいたしました。

「ホテル・国内挙式」におきましては、ホテル雅叙園東京では、国内外へ向けたブランド戦略を積極的に展開すべく、90周年事業コンセプト「A MUSEUM HOTEL of JAPAN BEAUTY」を推進し、婚礼・宿泊共に好調に推移いたしました。また、9月には大宴会場「舞扇」をリニューアルし、婚礼だけではなく、国際会議利用などのMICE誘致を開始いたしました。メルパルクでは、前期に実施した付加価値向上のための客室リノベーション効果により、稼働率・客室単価が向上いたしました。台風21号など各地で発生した自然災害の影響があったものの、地域密着型の施設としての特性を活かした地元宴会の取り込み、グループの人材リソースを活用した婚礼強化プロジェクトの推進による挙式組数の増加など、収益向上に寄与いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高22,603百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業損失453百万円（前年同四半期営業損失264百万円）、経常損失340百万円（前年同四半期経常損失230百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失537百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失247百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値は、セグメント間の取引消去後となっております。

#### ① リゾート挙式

挙式取扱組数は減少したものの、顧客ニーズに合わせた商品展開を行ったことなどにより、1組当たり単価が増加し、売上高は9,443百万円（前年同四半期比9.8%増）となりましたが、利益面につきましては、新施設や新事業立ち上げに伴う広告宣伝費、専門人材採用などコスト先行による販売管理費の増加により、セグメント損失は673百万円（前年同四半期セグメント損失234百万円）となりました。

#### ② ホテル・国内挙式

積極的なブランド価値訴求や客室リノベーションなどの効果により、売上高は13,160百万円（前年同四半期比3.5%増）となったほか、利益面につきましては、原価や販売管理費の削減に努めた結果、セグメント利益は207百万円（前年同四半期セグメント損失44百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ719百万円減少し、9,454百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,427百万円増加し、15,607百万円となりました。これは主に建物及び構築物の増加によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ707百万円増加し、25,061百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,295百万円増加し、11,618百万円となりました。これは主に短期借入金や前受金の増加によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、3,491百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,207百万円増加し、15,109百万円となりました。

純資産残高は、前連結会計年度末に比べ499百万円減少し、9,952百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが34百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,542百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが679百万円の収入となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、5,929百万円（前年同四半期は7,096百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は34百万円（前年同四半期比96.5%減）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失513百万円等があったものの、減価償却費710百万円、前受金の増加額453百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,542百万円（前年同四半期比10.8%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,319百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は679百万円（前年同四半期比71.7%減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出200百万円等があったものの、短期借入金の純増加額950百万円があったことによるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,909,400	9,909,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,909,400	9,909,400	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	9,909,400	—	4,176	—	4,038

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社千趣会	大阪市北区同心1丁目8番9号	2,575	25.99
株式会社寿泉	京都市北区上賀茂畔勝町61番地2	2,477	25.00
株式会社ディアーズ・ブレイン	東京都港区芝公園2丁目6-3	792	7.99
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC 1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	756	7.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	325	3.28
ワタベウェディング従業員持株会	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	306	3.09
ワタベウェディング取引先持株会	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	239	2.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	119	1.20
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	76	0.77
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4 QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	53	0.53
計	—	7,721	77.92

(注) 上記信託銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,906,300	99,063	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	9,909,400	—	—
総株主の議決権	—	99,063	—

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ワタベウェディング 株式会社	京都市下京区 四条通烏丸東入 長刀鉾町20番地	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,689	5,934
売掛金	1,630	1,531
商品	220	244
原材料及び貯蔵品	410	415
その他	1,242	1,347
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	10,173	9,454
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳（純額）	104	108
建物及び構築物（純額）	4,980	5,434
器具備品（純額）	1,191	1,295
土地	1,893	1,893
その他（純額）	455	818
有形固定資産合計	8,626	9,550
無形固定資産		
のれん	574	708
その他	597	679
無形固定資産合計	1,171	1,387
投資その他の資産		
差入保証金	2,718	2,711
その他	1,667	1,961
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,382	4,669
固定資産合計	14,180	15,607
資産合計	24,354	25,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,801	1,676
短期借入金	1,950	2,900
前受金	2,788	3,528
賞与引当金	711	653
その他	3,071	2,859
流動負債合計	10,322	11,618
固定負債		
長期借入金	1,400	1,200
退職給付に係る負債	1,192	1,228
資産除去債務	805	877
その他	181	185
固定負債合計	3,579	3,491
負債合計	13,902	15,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,052	4,051
利益剰余金	2,701	2,110
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,929	10,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	24
繰延ヘッジ損益	△43	44
土地再評価差額金	△903	△903
為替換算調整勘定	485	494
退職給付に係る調整累計額	△64	△57
その他の包括利益累計額合計	△503	△398
非支配株主持分	25	13
純資産合計	10,451	9,952
負債純資産合計	24,354	25,061

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	21,313	22,603
売上原価	6,657	7,282
売上総利益	14,656	15,321
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	4,982	5,175
賞与引当金繰入額	420	586
退職給付費用	87	100
賃借料	2,516	2,623
その他	6,912	7,287
販売費及び一般管理費合計	14,920	15,774
営業損失(△)	△264	△453
営業外収益		
為替差益	97	118
その他	48	53
営業外収益合計	145	171
営業外費用		
休止施設費用	103	48
その他	8	10
営業外費用合計	112	58
経常損失(△)	△230	△340
特別利益		
受取補償金	—	13
その他	6	2
特別利益合計	6	16
特別損失		
施設店舗整理損	63	158
その他	1	30
特別損失合計	65	189
税金等調整前四半期純損失(△)	△289	△513
法人税等	△48	23
四半期純損失(△)	△240	△537
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△247	△537

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△240	△537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1
繰延ヘッジ損益	△17	88
為替換算調整勘定	△12	5
退職給付に係る調整額	△11	6
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	△39	105
四半期包括利益	△279	△432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△286	△432
非支配株主に係る四半期包括利益	6	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△289	△513
減価償却費	693	710
のれん償却額	15	31
施設店舗整理損	63	158
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△136	△71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	44
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	2	6
為替差損益 (△は益)	△31	△50
売上債権の増減額 (△は増加)	7	100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31	△34
前払費用の増減額 (△は増加)	△75	△168
仕入債務の増減額 (△は減少)	49	△139
未払金の増減額 (△は減少)	△138	△211
前受金の増減額 (△は減少)	572	453
その他	291	△181
小計	991	128
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	△4	△1
法人税等の支払額	△287	△324
法人税等の還付額	279	225
営業活動によるキャッシュ・フロー	986	34
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,611	△1,319
有形固定資産の売却による収入	6	3
無形固定資産の取得による支出	△41	△218
差入保証金の差入による支出	△124	△38
差入保証金の回収による収入	64	31
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△13	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	55
その他	△9	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,729	△1,542
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	745	950
長期借入れによる収入	1,800	—
長期借入金の返済による支出	△62	△200
配当金の支払額	△49	△49
連結の範囲の変更を伴わない関係会社株式の取得による支出	△20	△13
その他	△15	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,397	679
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,664	△755
現金及び現金同等物の期首残高	5,431	6,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,096	5,929

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したプロペラユーエスエー琉球株式会社を連結範囲に含めております。また、株式取得に伴い、株式会社コンパクトシークを連結範囲に含めております。

さらに、株式会社クレッシェンドプロデュースは株式会社目黒雅叙園に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、プロペラユーエスエーInc.及びハイスタンダードフィルムLLCは同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成30年4月1日から平成30年9月30日までの6ヶ月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の平成30年1月1日から平成30年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	7,101百万円	5,934百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4	△4
現金及び現金同等物	7,096	5,929

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	49	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。



II 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	49	5	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの  
 該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	リゾート挙式	ホテル・ 国内挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	8,599	12,714	21,313	—	21,313
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,279	69	3,348	△3,348	—
計	11,878	12,783	24,662	△3,348	21,313
セグメント損失（△）	△234	△44	△279	14	△264

（注）1. セグメント損失（△）の調整額14百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去による  
 ものであります。

2. セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	リゾート挙式	ホテル・ 国内挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	9,443	13,160	22,603	—	22,603
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,767	67	3,834	△3,834	—
計	13,210	13,228	26,438	△3,834	22,603
セグメント利益又は損失 （△）	△673	207	△466	13	△453

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額13百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消  
 去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△24円95銭	△54円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△247	△537
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	△247	△537
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,908,949	9,908,878

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、平成30年10月31日の取締役会において、有限会社外港商事との間で、定期建物賃貸借予約契約付基本合意書を締結することについて決議いたしました。

1. 契約の目的

有限会社外港商事が建設を計画しているホテルを賃借し、新たなホテルを運営するため。

2. 契約の相手会社の名称

有限会社外港商事

3. 契約締結の時期

定期建物賃貸借予約契約付基本合意書締結日 平成30年(2018年)10月31日

定期建物賃貸借契約締結日(本契約) 2021年中(予定)

4. 契約の内容

定期建物賃貸借予約契約

① 賃借資産の名称	(仮称)長崎市元船町ホテル	
② 所在地	長崎県長崎市元船町11番5及び6	
③ 概要	構造規模	鉄筋コンクリートブロック造14階建(予定)
	敷地面積	2,314.10㎡(予定)
	延床面積	11,107.01㎡(予定)
④ 賃借料	賃貸人からの要望により、賃借料の総額については開示を控えています。	

5. 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本契約の締結による平成31年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月31日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 博規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月1日
【会社名】	ワタベウェディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 花房 伸晃
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役 社長執行役員 花房 伸晃は、当社の第55期第2四半期（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。